



るのだということが、はつきり御言明ができるならば、私どもはこれだけつこうだと思いますが、しかしそういうことができないとすれば、選舉法の改正が完全に行われて、その上で、新しい基礎のもとに、ひとつこういう法案を出し直してもらいたいと考えますが、この点についてどうお考えになつておりますか。

○石渡説明員　ただいま衆議院の特別委員会で、選舉法の改正について審議されておるわけでござりますが、その結果公営の内容がかわります場合には、それに伴つてこの法律案を修正していくべきだ、ということによつて、予算の額がかわつて来るかと存じますが、そのにらみ合せによつて、この法律案について修正をしていただくということにいたしたいと考えております。

○門司委員　どうもはつきりしないのでありますましたが、今のよだな当局の御意見だといたしますと、この法律案は、私どもの関係から申し上げますと、この際ひとつ出し直していただく方が便利であります。ここでこれを審議していく中で、そうして選舉法がかわつて来たらどうというので、また修正が出て来るということは、非常に複雑であります。むしろこの法案は、次に新しく改正されるだろうと一応考えられますので、この点を十分にらみ合せて、私は、またわれ／＼もその方がやりやすいと考えております。あるいは一月か二月先になるかどうかわからないものを、今ここで議論して、そうして一応

本会議を通しておいて、また修正案を出すということは、かなり不見識なことだと思います。従つて先ほどから申し上げておりますように、当然選舉法をかわつて参りますと、それだけのものはよけいなことになつて参りまするし、それだけのものが補償されるというはつきりした言明があれば、私はこの法案をこのまま審議を進めてもよろしくうございますが、もしそういうことができないとするならば、この法案については、もう少し明確に今まで、われくは審議を延ばした方がいいじやないか、こういうようによられておりますが、当局はその点について御同意が願えるかどうかですか。

○石渡説明員　ただいま公職選舉法改正に関する調査特別委員会の御審議は、まだ結論までには到達しておりませんけれども、大体の見通しとしては、公営の分について、若干の改正を見るような状況になつておりますので、その時期まで御審議を保留していただきましても、けつこうと存じます。

○立花委員　これをお出しになりましたのは、やはり現在の法の規定では、実際必要な選舉費用がまかなえないといふ建前だと思いますが、どうでござりますか。

○石渡説明員　そうでございます。

○立花委員　そういたしますと、現在すでにまかなえないということがわかつておりませんのに、しかも法案だけは、いろいろな関係でお延ばしになることがありますので、これにも当然現実化されますが。現在에서도、これにも当然現実化されますが。現在でも赤字が出る。あるいはその間に

全国のどこで選挙があるのかわからないのです。しかし現実に働きかけるものですが、そういう場合に、やはり赤字が出て来る。これが地方の自治体の帳面上の赤字であれば、痛くもかゆくもないのですが、「しかし現実に働きかける者にとりましては、この費用から出る手当なりその他の給与が、毎日毎日の生活のかたなんですから、この赤字はどうしても埋めなければいけないと思うのです。そういうものまで不足だとお考えになつておるのだとすれば、そういうようなものに対する補償を、どういうふうにお考えなのか。政府の都合でお延ばしになる場合に、そういう不可欠な赤字に対する補償を、どういうふうにお考えなのか。この間のはつきりした保証がございませんと、私どもはこの法案の成立が延ばされることに対しましては、賛成することができないわけでございます。この点をはつきり伺いたいと思います。

おりまして、法律案が成立いたしました。  
○立花委員 もちろんその手続は必要です。  
だと思うのですが、私が申しておりますま  
すのは、もう一つ深く立入つていただき  
まして、遡及されるまで、さつき申  
しましたように、毎日々働いて、そ  
の手當で食つているのですから、遡及  
されるのも、やはりこの法律ができる  
ままでから計算いたしまして支給する  
のでは、非常に遅れるわけであります  
。その間の補償についてどういうを  
うな対策をお考えなのか。遡及だけでは  
はなしに、遡及からさらにさかのぼつ  
た現実の補償あるいは財政的なめんど  
うを見るとか、融資をするとか、つな  
ぎの資金を与えるとか、こういう問題  
をどの程度お考えなのか、これを承り  
たい。

期が若干ずれて来ております。そういふことには、なかなか大きな負担を一時地方財政におかけするようなこともなくて済むのではないかというふうに考えております。ではそのようにして、そう大きく御迷惑をかけるようなことがなくて済むのではないかというふうに考えております。

もよく知つておりますので、それに対する措置をやつしていただきたいと、私どもは延ばすことは贅成できないわけであります。今お聞きしますと、その点が非常に不確実なようでござりますので、お延ばしになるということをお認めになる前に、その点を次の機会でもけつこうですか、ひとつ明瞭にしていただきたいと思います。

が、選挙にからまる地方自治体における不当なる首切りの問題です。石巻市に起りました首切りの問題です。局長がこの間お調べになるとおつしやいましたが、その後どうなつたか、あの事態がさらに発展いたしまして、市会で市長の不信任案が可決されまして、今度は市長が市会を解散いたしまして、石巻の市会が総選挙が一、三日のうちに行われるわけなのです。それがやはり私が申し上げました選挙に端を発した土木課長に対する不当な首切りそれが市会で市長の不信任になつておる。公平委員会も裁定を下しておる、再度の提訴がなされておるというような状態であります。こういうことをはうつておきましては、選挙費用は足りないわけ、選挙運動をやれば首を切られるわざになりますと、選挙の公正ということはまったく害されますので、この間もお願ひしておいたのです。が、その後どうなつたか、どういう御説明になり、まとまつておるかといふことをお答え願いたいのであります。

君は聞いておられると思うのであります  
が、石巻の地方公務員に対する選舉  
に端を発した不利益処分の問題、これ  
は今言いましたように、市長不信任か  
ら市会の解散まで行つておるのであり  
ます。これをどういふうに自治庁で  
おつかみになつておるのか、またそれ  
の対策等があれば承つておきたい。  
○鈴木(後)政府委員 今の問題につきま  
しては、私どもまだ具体的に話も承  
つておりますので、さらに調査の上  
必要があればお答え申し上げます。  
○立花委員 あまり長くなりますが  
これでとどめておきたいと思ひます  
が、とにかく石巻の問題は非常に重大  
な問題なので、公平委員会でも全国で  
最初に取上げまして、地方公務員に対  
する不利益処分の裁定が出ておる。そ  
れをまた自治体で無視されまして、裁  
定が行われた翌日に懲戒免官してお  
る。それが公平委員会に再提訴になつ  
ておる。それから端を発して市会自体  
が解散しておるという事態が発生して  
おりますので、これは自治体にとつて  
は全国最初の典型的な例でありますの  
で、自治庁としてもぜひお調べ願いた  
いと思うのであります。これは問題は  
御存じないと思いますが、やはり重要  
性を十分認識していただいて、ひとつ  
ぜひこれを調べていただきたいと思いま  
す。

国会に提案する予定でございます町村職員恩給組合法案と地方公務員法案の二つにつきまして、目下政府の考へておられます要点を簡単に御説明申し上げたいと思います。

町村職員恩給組合法案は、現在各都道府県単位に町村が恩給組合をつくつております。この恩給組合は、町村職員が一定年限勤務いたしまして退職した場合に、退職年金を支給する、あるいはその年限に達しません場合におきましては退職一時金を支給する、こうしたことになつておるのであります。ところがこの恩給組合は任意の設立のものであります。特定の町村がこれから脱退をするということになりますと、恩給組合が結局成り立たないことになつてしまふのであります。しかもこれは戦争中の政府の次官会議の決定で指導方針をきめまして指導した結果、今日に至つておるものであります。基礎がそのように根據のないものに今日では相なつておりますので、町村職員の方から申しますると、非常に不安定であるのであります。かねて全国町村会等におきましては、これを法定化してほしいという要望がありましたので、それらの点を考慮いたしまして、現在ありますところの恩給組合を法制化いたしまして、これに法的根拠を与えようというのが主たる目的であります。従いまして現状につきまして特に大きな変革は加えていないのであります。ただ一点、この費用の負担の関係であります。恩給員、本人と町村が負担をするのが原則でなければならぬのであります。現在までは府県がある部分をこれ

に対して補助金として負担をしておるのでありまして、その補助金は、地方財政需要額の測定に際しまして、府県の部分に繰入れて測定をしておるのであります。それを今回は、本来町村の職員でございますので、全部町村の財政需要額の中に繰入れて測定をするということにいたのであります。このようにいたしました理由は、府県と町村の関係から申しますると、府県が町村職員恩給組合に一定の補助金を出すということは、一つの実際問題としては考慮せられる案でありますけれども、どうも新地方自治制度のもとにおきましては、府県と町村との関係が、とかく疎遠になりがちでございまして、現に府県で二十四年度あるいは二十五年度に支給いたします予定の補助金を、いまだに支給してないものが相当あるのでございます。二十五年度は半数くらいの府県が、いまだに町村職員恩給組合に対する補助金を交付いたしておりません。そういうような関係で恩給組合自体の財政が相当危殆に瀕しておりますので、やはりこれは理論的にどうも府県側としてのめない点があるようにも考えられますので、その点をこの際解決をいたしまして、町村と本人が負担をする。ただ町村の負担のふえます部分は、もちろん財政需要額の中に測定をいたしまして交付金で調整をしよう、こういう考え方であります。なお、いま一点、新たに町村恩給組合連合会という現在事實上存在いたしますものを法制化いたしまして、これに法的根拠を与えて、これで各都道府県の恩給組合の技術的な指導助言をすることが可能であるようにいたしました。これらの点がこの法案の主たる考

え方でござります。  
それからいま一つは、地方公務員法の一部を改正する法律案でござりますが、これは地方行政簡素化といふ見地から改正をいたすものが大部分でございまして、なおそれと関連をいたしまして、施行後一年余りの実施状況について、実情に即する改正をいたそうというのであります。

行政簡素化の関係の改正といたしますのは、主たる点は、人口十五万未満の市におきましては、現在人事委員会を置くか、公平委員会を置くか、いずれでも選択できるようになつておるのでありますけれども、実際問題としては、ほとんど人事委員会を置いておりませんで、ほとんど全部の市が公平委員会を置いておるという形になつておるのであります。そこで人口十五万未満の、職員数がそう多くない市におきましては、やはり公平委員会を設けるだけにいたしまして、人事委員会はそれ以上の市なり都道府県が置くというふうにいたしたいという点が第一点であります。

それからなお公平委員会は、町村にもみな置くような建前になつておりますけれども、町村で公平委員会を置きますことは、なかなかよき人を得ることも困難な点もありますので、そういうことも考えまして、事務の委託という方式を考えたいという点が第二点であります。

なおこの人事委員会の事務局でありますが、十五万以上の市で人事委員会を置くものにつきましては、事務局といふ組織を設けませんで、事務職員を置くという程度にいたしたい。

それからなお実際問題として委員と事務局長の兼職ということを認めることが実情に即するようありますので、そういう兼職を認めようというこ

と。

その次は職階制の問題であります

が、これは本年の六月十三日から施行するようになつておるのであります

が、國の方の職階制がいまだに施行さ

れておらない状況でございますので、

國の職階制の実施の実情を検討いたしました上で、地方の職階制を実施することにいたしたい。さらに六箇月だけ延期いたしまして、本年の十二月十三日から施行するようになつたといふ延滞の関係が一点、その他は特に技術的な改正でございまして、申し上げるほどの点はございません。

○金光委員長 これより質疑を許します。

○野村委員 政府は近く地方自治法の一部を改正する法律案を上程されることになつております、先般の委員会、今鈴木次長からもその一部を伺つたのですが、これについて二、三の点、岡野国務大臣がお見えになつておられますので、伺いたいと思います。

まずこの間の要綱の御説明にあたりまして、都道府県の執行機関の面におきまして、行政簡素化の線に沿つて行かれるのだといいますが、標準部局を法定しよう、そうして残余のものに対しては、都道府県の条例によつてこれをきめようということですが、どういふものをこの標準部局としてお考えになつておりますか。最初にこの点を伺いたい。

○岡野国務大臣 お答えを申し上げます。まだはつきりときまつた案にな

つておりますが、大体戦前と申しま

すか、昔はごく少數の部局によつて地

方の公共団体の府県の政治ができる

たのであります。戦後非常にたくさ

みの部局を設けるようになりまし

たが、事務の簡素化から申しますれば

が、國に相応したものができたらしいので

はないかと考えるのであります。大体

私のお考へおります腹案といたしま

ては、総務とか土木とか社会部とか經

済部、そういうような四つぐらいのも

のにしたらどうかという考へをもつ

て、今いろいろ検討中でございます。

○野村委員 行政を簡素化して事務の能率を上げよう、この点に対しても私はも同感ですが、これは國の行政の簡素化と關係を持つて来ると思います。し

かしこの地方都道府県の部局といふよ

うな面に對して簡素にするということ

は、いわゆる官公吏の手となるべく省

こう、ということに結論はならなくては

ならぬ、こう思うのです。こういう点

から考へて、地方における部局につい

ては、都道府県によつて性格が違

いんだけれども、任意に置けるとい

うことになつておきますと、いらない県でも

やはりその六つを置くということにな

つたり、またこれはほんとうは必要な

務がふえて行くのではないかと思いま

すので、標準といたしましては先ほど

申し上げたような四つくらいにしてお

く、しかしながら地方の自治の趣旨に

沿いまして、その地方々々で必要な部

局があるならば、条例でそれが置ける

ようない方向に進んで行きたい、こう考

えておりまして、御心配の点は私はな

かるうかと思つております。

○野村委員 ただいま大臣の御答弁で

大体了承はできるのですが、この点は

いことだ、こう考えて大体戦前の標準

を標準として、そのくらいの程度に落

して行つたらどうか、こう考えており

ます。

○野村委員 実際問題としては各都

府県によつても、法定の定数より大体

自歛して、その内輪でやつてゐる実例も

相当多いようですが、しかし何といつ

です。これがややもしますると、從

来の官僚政治に逆行せんとするけはい

もないでもない。こういう点から考へ

まして、この問題に対しても、いわゆ

る知事の官選という問題とらみ合せ

て、慎重にやらなければならないと私

は考へておるわけです。そこで近くこ

れも提案を見ると思いますが、地方制

度全般にわたります調査会

というも

のができるようですが、これは特殊の

問題もあり、地方制度全般にわたつて

は相当大きな問題もあるうと思いま

準はいかなるものをお考へになつてお

りますか、この点を伺いたい。

それから先般新聞の伝うるところにあります、この東京の特別区のいわゆる民選区長、これを官選で行こ

う、知事の任命で行こうという報道を

新聞で見たわけですが、これも先般神

戸委員長の報告によつても、東京都の

二十三区は、かつての歴史とかいろいろ

な現実の点から、この点にはいわゆ

る触れておらぬわけですが、自治庁と

して、地方は千種万態でござりますか

か、この点をひとつ伺いたい。

○岡野国務大臣 お答え申し上げま

す。お説しごくごもつともございま

して、地方は千種万態でござりますか

か、この点をひとつ伺いたい。

○岡野国務大臣 お答え申し上げま

す。お説しごくごもつともございま

して、地方は千種万態でござりますか

か、この点をひとつ伺いたい。

戦前は最低が三十人ということになつた。ところが終戦後この最

低を四十人にして、それから人口の増

加するに従つて幾らかずつ議員の数を

ふやして行く、こうしたことになつて

おるのでございますが、しかし御承知

で、ぐん／＼減らして行く、いうの

も、またい／＼影響もありましょ

うけれども、増加するに応じて幾ら

幾らにして行くことになれば、

から、私は終戦前の最低数ぐらいを標

準にして、それから人口の増減によつ

て、三十人以下にすることはないでし

うけれども、増加するに応じて幾ら

幾らにして行くことになれば、

から、この二十三区の区長に對して、

ではこの二十三区の区長に對して、

どういうお考へを持っておりますか、

この点をひとつ伺いたい。

○岡野国務大臣 お答え申し上げま

す。ただいま公選になつております区

長を、都知事の任命にしたらどうかと

いうことは、一応われ／＼の考への中

に往来しておる思想でござります。

これは十分検討してみたいと思つておりますが、まだ成案は得ておりません。

○野村委員 お答え申し上げま

す。ただいま公選になつております区

長を、都知事の任命にしたらどうかと

いうことは、一応われ／＼の考への中

に往来しておる思想でござります。

○野村委員 お答え申し上げま

す。まだはつきりときまつた案にな

す。そういう点から特別区の区長の問題のごときも、こういう調査会でその議題一つとして、十分検討すべきである、こう考えておりますが、これに對しましてのお考はいかがなものでござりますか。また從来東京の都と区の問題に対しましては、現実の問題として紛争が連續いたして、從来においても中島委員長ほか各党から裁定委員が出で、いろ／＼その間に奔走したわけですが、十分その成果が上つておらない。そこに先般神戸委員長の勧告によつて、一応今度提案を見んとする特別区の問題も、大体その線ではないかと思いますが、そういう点からこの委員会においては、二十三区側の現実と歴史、特殊事情を考慮して、この方面からの代表者も委員として私は入れるべきだ。そうして納得をしてやらせるべきだ。こう考えておりますが、大臣でも次長さんでもどちらでもけつこなうですが、その点もひとつ要望と同様です。

○野村委員 那ういふ意味で、この問題を明確に法定をして、特別区の事業を明確に法定することは、私は適當だと思いま

すが、問題は法定をする内容にあらう

と思います。これは東京都側が要望しておる考え方に対し、二十三区は市制に準るすという建前から、根本的に反対の立場に立つておるわけあります。

○鈴木(俊)政府委員 そこでこれは次長さんから、このことを伺つておきたいと思

います。

○鈴木(俊)政府委員 都と特別区との間の事務分配の調整であります。これにつきましては、先般地方行政調査

委員会の勧告があつたわけでございま

すが、あの勧告の線にのつとりまして、都区間の事務の再配分をいたしました。

○鈴木(俊)政府委員 いといふことで、目下案を練つておる次第でございます。

○野村委員 そうしますと、大体先般行われました神戸委員長の方向だと了承してよろしいでしようか。

○鈴木(俊)政府委員 大体あの線を基礎にいたしまして、さらに住民に直結

するよう、主として特別区内の区域の行政につきましては、できるだけ

特別区内あるいは特別区長に委任をするようにいたしたいと考えております。

○野村委員 先般第二次勧告として受けおられました神戸案の特別区に関する構想は、特別区側から見ますと、

相当隔たりがあるのであります。また現実から見ても、シヤウブ勧告、また

國の政治の第一線である市町村、特に特別区は市制に準ずるという自治法も施行いたしておりますので、できる限

り住民に直結する自治に対しても、これが問題にあらわれます。

○立花委員 将來のことだとおつしや

りますが、これはもう将来ではありませんので、新聞の伝えるところによ

りますと、現在において必要なものは、そのまま存続するといわれております

から、おそらく空軍司令部のある横田

飛行場がある。その場合に東京のどの辺まで隣接地あるいは近傍として理解

され、あるいはそれに必要なものがあるのか。しかもこれは単に土地だけの問題ではないに上空にもまたがつてお

りますし、あるいは海にも入つておりまして、東京都、東京湾の上空ということ

が一番現実的である。このことを要望しておきます。

○鈴木(俊)政府委員 今お話を出ました保健所でありますとか、あるいは社

会福祉事務所といふものを、特別区に委譲するかどうかということは、確かに御指摘のことく、研究の重要な問題

になる点であろうと思います。今後法案を準備するにあたりまして慎重に検討を加えたいと思います。

○立花委員 岡野さんがせつかくおいでになつておりますので、地方行政並

びに地方自治に關しまして、今問題になつております行政協定との関連にお

いて、少しお尋ねしておきたいと思いま

す。行政協定が実施されましたあか

ります。それから施設はむろんおわかれてしまう。そこで今お尋ねの、その言葉をどういうふうに御理解になつておりますか、聞いておきたいと思いま

す。

○岡野国務大臣 地域は實際まだ確定しません。これから確定することになりますので、これは地方にとりましては

重大な問題だと思うのですが、この言葉をどういうふうに御理解になつておりますか、聞いておきたいと思いま

す。

○立花委員 将來のことだとおつしや

りますが、これはもう将来ではあります

から、現在において必要なものは、

そのまま存続するといわれております

から、おそらく空軍司令部のある横田

飛行場がある。その場合に東京のどの

辺まで隣接地あるいは近傍として理解

され、あるいはそれに必要なものがあるのか。

これはやはり自治廳としては、相當な

○岡野国務大臣　お答え申し上げます。それは国家的見地から検討すべきものであつて、自治庁がどうしようかということをお考へになるだらうと思うのです。だから国家的な見地から、国務大臣としてのあなたがどういう方針をお持ちなのか、これをお尋ねしているのです。

○岡野国務大臣　それはおのずから所管の大臣がござりますから、岡崎国務大臣でもお呼び出しになつてお聞き願いたい。

○立花委員　これは少し御答弁をおかしいのじやないかと思います。そういう自治体に重大な関係のある問題につきましては、その主管であるあなたが、やはり適当な意見をお持ちになり、適當な発言を閣議でおやりになつて、そうしてその総合的な見地から岡崎国務大臣が折衝に当られるというのが私本筋じやないかと思う。こういう自治体の重大な問題に關しまして、それは岡崎さんにまかしてあるので私は知らないといふのでは、あなたは自治体の利益を所管する責任者とは私言えないとと思う。そうなりますと、自治体は、せつかく自治庁があり所管大臣がおりながら自治体の重大問題については、何ら行政協定の上に反映することができないということになりますと、まったくこれは不都合をわざることだと思う。現実に地方自治体におきまし

て行政協定締結に関するのいろいろな陳情なり、意見なり、請願が参つていいるはずなんで、それをやはりあなたが適当に関係大臣にお取次になり、あるいは向うとの行政協定に反映させるよう努力するということが、あなたの責務じやないかと思うのですが、今の言葉では、そんなことはおれは知らないのだという言葉なんで、非常に無責任きわまる態度だと思うのですが、もう一度ひとつ聞かしていただきたいと思います。

○鈴木(俊)政府委員 行政協定の具体的な細目につきましては、ただいま予備作業班でそれべく関係の担当者が出て相談をしていると思いますが、地方自治厅としては、地方自治団体と国との関係、その連絡ということをやる面があるわけでありまして、そういう意味で、それべくの関係の方面には地方側の希望というものは申し述べておりますが、その決定につきましては、ただいま大臣が申し上げましたように、最終的には国家的な見地からきまつて来るわけであります。現在のことまだその最後的段階につきましては決定せられておりませんので、ここで御指摘になりましたような問題についてはあるするこうすると、こういうようなことはちょっと申し上げるわけに行かぬのであります。

○立花委員 そういたしますと、施設区域がありまして、しかもその隣接地あるいは近傍という言葉は、政府としてはどういうふうに理解するか、どういうふうにその線を引くかといふことについては、何ら政府の方で考えがない。従つて一つ基地がありましたならば、その隣接地がどこまで広がるかと

いうことは、これは未定であるということになるという御返事だと思いますが、そういたしますと日本中どこまでこの隣接地あるいは近傍が広がるかわからなりませんので、隣の村に基地ができるますと、あるいはある町の郊外に基地ができるますと、その町あるいは村全体が、非常に不安な状態に置かれざるを得ないと思うのですが、こういうことです。では地方の自治あるいは地方の利益が、完全に擁護されるとは思いませんので、ぜひそういう態度を一擲くだけるようにお願いしたいと思うのですが、最近これについて明確な自治局としての御意見をお出しになる考えがないのかどうか。

いうものが具体的にどこに置かれて、その区域における実際の軍の活動がどういうものであるかということと、一々つながりがあるわけであります。抽象的にここであります、こうるということは申し上げられません。立花委員、そういたしますと、区によつて隣接地あるいは近傍の範囲異なる、あるいはまた情勢によつて、言いかえれば必要によつて近傍隣接いう言葉の範囲も異なるというふう理解していいのですか。

○鈴木(俊)政府委員 私が前二回にたつて申し上げた以上のこととは、何がないと思います。

○立花委員 それだとまつたくどこのこれが広がるかわかりませんので、日本全国が非常に不安になるだろう、ということを言つておきます。

それからそれと関連いたしまして、東京都では防衛局をつくるという話が出ているのでござりますが、すでにの間立川に空襲警報が出ました場に、これはあとで友軍機の誤認による誤報であつたということが新聞に出おりました。しかもこのときに自分が空襲警報が出たわけなんです。この間に付近の自治体に対しまして協力が求められている。しかもこのときに自分が空襲警報が出たわけなんです。この間、住民は空襲警報におどされまして、右往左往をする事態が生じたわけなんですが、この基地の日本はどうしていいかわからないといふような状態。住民は空襲警報におどされまして、右往左往をする事態が生じたわけなんですが、この基地の日本は、近の防衛の問題につきまして、自治ではどういうふうにお考えになつておつくりになつて、地方の施設あるか。たとえば東京でやはり防衛局つくるように自治庁の方で勧告ある、は奨励されるのか。あるいは法案

は区域あるいは基地に対する防衛の制化をなさるおつもりなのか。これひとつ聞いておきたい。

○鈴木(俊)政府委員 自治庁の所管して防衛に関する事項はございませんので、私からは申し上げられません。

○立花委員 さいせん地方の部局の置の問題がありましたので、やはり方に法制上こういう防衛に関する部を置くような措置をとるように、自らで法案なりあるいは指示なりをしておこなう用意があるのかということ聞いておきたい。

○鈴木(俊)政府委員 目下のところようなことを考えておりません。

○立花委員 それから地方の住民にする問題ですが、アメリカ人を中心とする一般外国人、これはもちろん日本法律に照らして入国し、あるいは法によって居住するわけなんでしょが、これといわゆる軍人、軍属、その家族などというふうに区別ができるか、この点を聞いておきたいのです。

○鈴木(俊)政府委員 ちょっと御質の趣旨がわかりかねます。

○立花委員 私が申しますのは、一白人がその自治体におりまして、それがいわゆる属人主義で、治外法権なつております軍人、軍属、その家と区別がつかない。何をもつて自治は白人の間の区別をし、日本の法律適用するものと、あるいは治外法権なつていてるものとの見分けをして、常に自治体内の治安を守り、自治体の行政をやつて行くのかということ聞いておるわけです。

○鈴木(俊)政府委員 その関係のことはいささか自治庁の所管と離れてお問題だと思いますので、別の方面か

お聞き取り願いたいと思います。

○立花委員 自治体の中に居住し、自治体の中に生活するものの中に、そういう不明確な部分が起つて来る。しかし自治体としては、日本の法律によつて取締らなければならない白人もおつても重大な問題になつて来るだらうと思います。やはりそれを明確にすることは自治体の治安、行政の面で重大な問題なんで、これは自治庁にとつても決して関係のないことだとは言えないと、日本の法律の適用を受けるアメリカ人、これが予備役に編入されて予備役団体をつくつて、しかもそれが訓練までされるということになつておるのですが、これが予備役団体をつくつて訓練するといふことですが、自治体の中で、たとえば東京都の中に何十万人かの白人がおりまして、これが予備役に編入され、予備役つきり出ておるので。こういう問題は自治体としてどういうふうに处置したらいいのか、どういうふうな法律でこれを取締つたらいいのか。軍人、軍團その家族以外のものは明らかに日本本の法律の適用を受けなければならぬわけですが、それが明白に予備隊を編成し、しかも訓練をやる。これは自治体の中でやるだらうと思うのであります。ですが、その場合にどういう措置をおどりになるのか。

○鈴木(俊)政府委員 立花委員申し上げますが、自治庁の所管に関する事項に直接触れます問題につきまして御

質問願いたいと思います。

○立花委員 自治体の所管というものは、決して今やつておられるだけが所管ではございません。根本的に今言つたような新しい事態が起つて参ります場合に、自治体としてどういうようにお考えになつておるか。新しい立法的な措置もとらなければいかぬと書いてあるのですから、立法的な措置をとる場合、やはり自治庁としてもお考えがあるだらうと思うのです。そのためにこそ新しい事態が起つて来て、新しく自治体の所管になることが当然である事態も起つて来るということをお考へたいと思うのです。

おきますが行政協定によりますと、日本は、これが予備役に編入されて予備役団体をつくつて、しかもそれが訓練までされるということになつておるのですが、これが予備役団体をつくつて訓練するといふことになつておるのですが、これが予備役に編入され、予備役

にならないで、従来のままでこういう重大な問題が処理されるとは思いませんので、そういう観点からお考へ願いたいと思うのです。

○鈴木(俊)政府委員 その他の公益事業を、駐屯軍が優先的に使うといふことは、公共事業の労働者を、優先的に使用するという言葉がありますが、この優先的といふことはどういうふうに理解したいのか。これは自治体に直接関係がありますので、御答弁願えると

おきます。

○立花委員 目下研究中ではなさらないと思いますが、地方の水道あるいは他の公益事業を、駐屯軍が優先的に使うといふ規定があります。あるい

うであります。それが駐屯する軍が優先的にまわされ、あるいはその労務が優先的に確保されるということになつて参りますと、生活上的一大脅威だと思うのですが、政府部内に意見はどうなのか。岡野さんも政

府部内のお一人でありますので、御意見を承りたい。

○岡野國務大臣 目下研究中でござります。

○立花委員 目下研究中ではなさらないと思いますが、地方の水道あるいは他の公益事業を、駐屯軍が優先的に使うといふ規定があります。あるい

うであります。それが駐屯する軍が優先的にまわされ、あるいはその労務が優先的に確保されるということになつて参りますと、生活上的一大脅威だと思うのですが、政府部内に意見はどうなのか。岡野さんも政

府部内のお一人でありますので、御意見を承りたい。

○鈴木(俊)政府委員 「委員長退席、野村委員長代理着席」

○立花委員 具体的な接収をどうするかということにつきましては、これはそれく所管がござりますので、その方面からお聞き取りを願いたいと思います。

○鈴木(俊)政府委員 具体的にどこに軍が駐屯するかということがきまらなければ、今の施設の返還の問題といふことは決定しないであろうと思うのであります。その場合に個人のものと公共施設、あるいは公有のものとの二つをお聞かせ願いたいと思います。

○立花委員 具体的にどこに軍が駐屯するかという実際の問題として解決して、今ここで一般原則論として、抽象的に行かなければならぬ問題だらうと思うのであります。これはいずれも目下具體的の問題として協議中でございまして、ここに一概に問題だらうと思ふことはないと思います。

○立花委員 将来きまつてからいうことになつておりますが、これは条約も締結されているのだし、あるいは返還に關する規定もあるのだし、補償に關する規定もこの中にあるわけだし、新聞紙上ですでに作業班で相当具体的な意見まで出ておるわけなんです。その際に

お尋ねしますが、自治体の財産に關しては、どういう約束によつて、どういう条件で、これが返るか返らないか、新しく

重大な問題なのです。これはほかの所管の方に聞いてもらいたいとおつしやられますが、自治体の財産に關しては、どういう手続をおとりになるおつもり

任者であるあなたたちから何も聞かさ

たたちに意見がないとは私は言えないと思うのです。その政府部内における意見を聞かしていただきたいと言つておきたいと思います。

○岡野國務大臣 でき上つた協定を取つておりますと、進駐軍のところには水が出ますが、一般民家には出ない部分があるという形が出ております。さらには行政協定がはつきりしまして、進駐軍の方に公益事業のものを優先的にまわし、公益事業に從事しております。まさに行政協定がはつきりしまして、進駐軍が優先的にそちらへまわすという事になりますと、非常に大きな不安を感じるわけなんです。御承知のように、地方公共団体がやつております公益事業は、民生に直接關係のあるものが非常に多いので、それが駐屯軍に優先的にまわされ、あるいはその労務が優先的に確保されるということになつて参りますと、生活上的一大脅威だと思うのですが、政府部内に意見はどうなのか。岡野さんも政

府部内のお一人でありますので、御意見を承りたい。

○鈴木(俊)政府委員 具体的にどこに軍が駐屯するかということがきまらなければ、今の施設の返還の問題といふことは決定しないであろうと思うのであります。その場合に個人のものと公共施設、あるいは公有のものとの二つをお聞かせ願いたいと思います。

○立花委員 実かどうか。講和成立後の区域、あるいは施設の使用はどういう方法によつて引き受けられるのか、これを伺つておきたいと思います。

○鈴木(俊)政府委員 発表によりますと、たゞい講和条約発効後においても必要なものは返さないという言葉があるのですが、これは事実かどうか。講和成立後の区域、あるいは施設の使用はどういう方法によつて引き受けられるのか、これを伺つておきたいと思います。

○立花委員 それは、これはそれく所管がござりますので、その方面からお聞き取りを願いたいと思います。

○鈴木(俊)政府委員 それは、これはそれく所管がござりますので、その方面からお聞き取りを願いたいと思います。

れないというのでは、おそらく地方の人たちが納得しないと思うのです。ひとつと誠意のある答弁を願いたい。あるいは御答弁が頗るえないので、やはりさつき岡野国務大臣が、それは國崎さんに聞いてくれと言われたように、岡崎氏一人に全部まかしてある。自治体の要望も、自治体の実情も、自治体の陳情も、何ら実現しようとするが、何ら実現しようと努力なさらないで、岡崎さんにまかしてある、何も知らないんだ。尋ねますと目下研究中だ、こういうのでは、やはり仕事自体に責任を持つておやりになつてはいるとは私ども受取れませんので、そういう態度をひとつ今後おとりにならないようお願いしたいと思うのですが、そういうふうにやつていただけたかどうか、岡野さんにお聞きしたいのです。

〔答弁の要なし」と呼ぶ者あり〕

○野村委員長代理 立花委員にお願いして、国家的な要求はこれはやむを得ないのですが、なお質疑通告が大部分ござりますので、あとで時間がありますから、したら質疑をお願いします。門司委員。

○門司委員 きわめて簡単に聞いておきたいと思います。今の立花君の質問にちよつと関連を持つておりますが、

行政協定に基く駐留軍の使用いたしま

す建物、それから同時に今警察予備隊

が演習地ということで、相当広い土地

の接收を行つております。この二つの

は、その地方の農民がただちにその所

接収に対しましては、日本の、ことに農村関係では非常に困つております。

具体的に申し上げますと、満州の開拓

民が帰つて来て、四年なり五年なりのうちに、どうにか自活のできるようになつた土地が、これがまた接收されようとしておるというところで、地

人たちは納得しないと思うのです。ひとつと誠意のある答弁を願いたい。あるいは御答弁が頗るえないので、やはりさつき岡野国務大臣が、それは國崎さんに聞いてくれと言われたように、岡崎氏一人に全部まかしてある。自治体の要望も、自治体の実情も、自治体の陳情も、何ら実現しようとするが、何ら実現しようと努力なさらないで、岡崎さんにまかしてある、何も知らないんだ。尋ねますと目下研究中だ、こういうのでは、やはり仕事自体に責任を持つておやりになつてはいるとは私ども受取れませんので、そういう態度をひとつ今後おとりにならないようお願いしたいと思うのですが、そういうふうにやつていただけたかどうか、岡野さんにお聞きしたいのです。

〔答弁の要なし」と呼ぶ者あり〕

○野村委員長代理 立花委員にお願いして、国家的な要求はこれはやむを得ないのですが、なお質疑通告が大部分ござりますので、あとで時間がありますから、いたら質疑をお願いします。門司委員。

○門司委員 きわめて簡単に聞いておきたいと思います。今の立花君の質問にちよつと関連を持つておりますが、

行政協定に基く駐留軍の使用いたしま

す建物、それから同時に今警察予備隊

が演習地ということで、相当広い土地

の接收を行つております。この二つの

は、その地方の農民がただちにその所

接収に対しましては、日本の、ことに農村関係では非常に困つております。

具体的に申し上げますと、満州の開拓

民が帰つて来て、四年なり五年なりのうちに、どうにか自活のできるようになつた土地が、これがまた接收されようとしておるというところで、地

方の自治体では相当問題を起している

ようなわけでありますから、これに対し

まして自治庁として何か地方の自治体

化の問題につきましては、いろ／＼先

ほど來御指摘のありましたように、ま

たただいま門司さんの仰せになりまし

たような、いろ／＼問題があるわけで

ありますて、そういう地方公共団体の

問題に關連しております点につきまし

ては、それ／＼政府の所管々々におき

まして、その問題をただいま研究中で

あります。財政の問題でござりますと

か、そういつた問題になりますれば自

治庁なり地方財政委員会で、それ／＼

どういうふうに措置するかということ

を考えておるわけであります。われ

われといたしましてはできるだけ地方

公共団体の立場というものを考えまし

たいのですが、なお質疑通告が大分

ござりますので、あとで時間があります

から、いたら質疑をお願いします。門司委員。

○門司委員 もう少しつ込んで聞き

たいのですが、地方自治体の持つてお

る施設につきましては、自治体自身が

おる次第であります。

○門司委員 もう少しつ込んで聞き

たいのですが、地方の住民は非常に心細いわけであります。こ

れは地方の実際の死活上の問題であり

次第であります。

○門司委員 そうなりますと地方の住

民は非常に心細いわけであります。こ

れは地方の実際の死活上の問題であり

次第であります。

○門司委員 そうなりますと地方の住

民は非常に心細いわけであります。こ

れは地方の実際の死活上の問題であり

次第であります。

○門司委員 そうなりますと地方の住

民は非常に心細いわけであります。こ

れは地方の実際の死活上の問題であり

次第であります。

○門司委員 もう一つ聞いておきたく

連絡をいたしまして、それ／＼目下研

究中でございます。

○門司委員 もう一つ聞いておきたく

して演習地にするとかいうことで農民が非常に騒ぎ、同時に心配しておる。この点は闇譖でも非常に問題になりまして、そういうことをしてはならぬ、せつから引揚げて、やつと食糧の増産ができかかつたころにそれをつぶしてしまうことは、食糧増産の面から行きましてもおもしろくないし、同時に、せつから營々として自分でつくり上げたところの畑とか、たんばとかいうものをつけられるということは、個人経営としても立つて行かないというようなことで、これはわれ／＼政府としても非常に重大な関心を持ちまして、今後は、農地に關する限りは農林大臣の十分なる了解許可を得なければこれを接收しない。こういうようなことになりましたして、農林大臣が非常な力をこめて、その点に監視の目を張つておりますから、その点は御安心くださつてつけようだと思うのです。

ことを考えておるのであります。そこでもう一言その次をお聞かせ願いたいと思いますが、それから先の政府の方針はどういう御方針になつておりますか。

○岡野國務大臣 実は私はその方針をどういうふうにして行くかは農林大臣にまかせてあります。ただいま門司さんのおつしやつたような要望またはその趣旨というものは十分話して徹底しておるわけでございまして、そのため農地をつぶすというようなことに対する対しては、農林大臣が十分いろいろのことを考慮して、そうして許可をしなければ農地をつぶさぬという方針で行こう、こういうふうにきまつておりますから、あなたのおつしやつたような御趣旨に沿う一つの手續をこしらえまして、農林大臣にまかせまして、農林大臣がそれを監視しておる、こういうことになつております。

○門司委員 その問題はそれくらいにいたしまして、あとは行政整理の問題であります。先ほどから聞いておりますと、行政整理の問題は、何だか人員を減らすということが、大体主のよううに聞えるのであります。同時にまた地方財政委員会で計画をいたしました地方の予算の内容を見てみましても、たとえば約五分くらいの人間を減員するということが考えられるのであります。あるいは教職員の問題にいたしましても、それでもそういうことが考えられる。そこで私は行政整理に対する政府の方針をはつきり聞いておきたいと思いますが、今度の行政機構の改革の基本の方針を、政府は一体どこに置いているかということであります。私どもから考えてみますと、しばく申し上げま

するように、地方の公共団体は地方の住民に対する一つのサービスセンターであつて、決して権力庁ではございません。機構を改革することによつて、住民が不便を来すようなことがあつてはならないと思う。従いまして、機構を改革いたしまする場合には、まず、どういうふうな機構にすれば、住民に一番便利であるかということを先に考えるべきで、人員の整理といふことは、それから出て来る必然的な結果にまたなければならぬと思う。ところが今度の行政機構改革の計画の内容を拝聴いたしておりますと、やはり財政が中心であり、そうして人を減らすことなどが中心になつて考えられて機構がいじられることになつております。ここでは、機構をいじつてみたところで、その機構のいじり方というものは、権力官庁の機構のいじり方であつて、地方の公共団体の機構の改革にならないと思う。機構の改革をしたことのために住民が不便になつては、役所の本質上おもしろくない現象が必ず出て来ると思うのですが、この点に対する政府の今度の行政機構の改革の根本になつておりまする趣旨の御説明を、この機会にお願いしておきたいと思います。

が、そういう点におきましても何か検討するところはないであろうかといふ点、こういう二つの点からいわゆる事務の整理をして、その事務の整理について幾分でも仕事が簡素にやつて行けるとするということ、同時に、その副産物としてしまして財政が幾らか楽になるというようなこと、こういうことを目標にしてわれくは簡素化をやつておるのあります。先般出ました地方財政委員会の来年度の財政計画でありますが、あれに四十七億金が減るとか何とかいうことが出ておりますが、これはただ結論を端的に数字に現わしただけです、われくのやつておりますことはただいま申し上げましたけれども、事務整理をして、同時にその事務整理とは、お説の通りに、事務整理をしたたゞで、もう少しく簡単にしてやつたらいいのではないか、こういう考え方から事務の整理をしておるのであります。地方の事務が煩雑にたえなかつたのを、もう少しく簡単にしてやつらいいのではないか、このう考へ方から事務の整理をしておるのであります。そこで地方財政委員会は、そういうふうな簡素化の問題ということは抜きにいたしまして、一つには、財政的にいかに響くかということを見結論が出しているのでありますから、あそこにあるあいいう数字が出たのであります。が、われくはあの数字を出さんがために事務整理、簡素化をやつておるのではなく、事務整理はただいまの御謹の通りに、住民にあまり迷惑をかけないよう、地方行政をして行き、同時にもう少し簡素にすれば財政にも影響するだろう、こういうことがねらいでや

つておるわけであります。人員整理のために、事務簡素化をやつてあるといふにはわれくは考えておりません。  
○門司委員 もう一つ聞いておきたいと思ひますことは、例の事務の簡素化の問題であります。今非常に事務が複雑であつて住民が迷惑しておるとの反面には、役人といいまするか、結局その責任回避の理念が非常に大きくなつておりはしないかということが考えられるのであります。従いまして、行政機構の改革をしようとするならば、まず役人の持つておりまする責任制というものをはつきり確立して行つて、この事務が整理されるならば、住民はそぞ迷惑しないと思う。それをあつちの会議、こつちの会議とことで、どこが責任の所在かわからなないことになつておる。一つの許可、認可をもらうにも、住民は幾つかの窓口で行かなければ許可、認可がもらえないという仕組みになつておる。問題は、その責任がどこに所在しておるのか明確にならぬような、いう複雑な事務機構の改革が行われるのでなければ、現状のままでどんなに簡素化を行はずしても、それはまた元にもどるのであります。それで行政の簡素化について、従つて行政の簡素化をやつす人のその責任において、事務が処理されるという行政の簡素化でなければ、何回やつてもこれは同じものだと思います。そういう面についてどういうお考えをお持ちにな  
る。

つてはいるか。これは具体的に申し上げますと、たとえば一つの願書が出て参りますと、その願書についての裁決、決済というものは、住民はあとでその窓口だけ行けば、あとは役所の責任において、大体これの解決がつけていたりますと、その願書についての裁決、決済といふものは、住民はあとでそのままさつき申しましたように、一つの窓口に行つてもこれが片づかない。その次の別の窓口に行つて同じような手続をしなければならぬというようなことがありますてはならぬと思いますが、その面に対する行政簡素化の御意見をもう一応聞かしていただきたい。

んと電話でお話ををして、一応意見は聞いたのであります。たとえば学校給食の問題が文部省でああいう形で非常に迷惑しておりますが、この点については、いすれ財政問題とからんでは質問いたしたいと思ひますので、きょうはそれを避けておきますが、この学校給食に対して、今かなり多くの、衛生に関係をいたしております調理士といいますか、何か料理の方を担当いたしております者が雇われておるわけであります。これは病院にもおりますし、各寮にもおります。ことに集団の生活をしておりますところには、やはり集団的に中毒その他が起ると困る関係から、特に小学校などにはおの／＼そうした調理士のような、責任のある人がおつてこれを処理しておるのであります。これが大体廃止するというような意向が、今度のこの行政機構の改革の中に、自治庁の案として現れて、しかもこれは新聞に掲載された事実があるのであります。こういうことを考えてみますと、大臣の今の御答弁と少し食い違つておるようであります。しかし経費を減らすために、特に学校給食などにはなければならない栄養士というものを廃止しようということになつて参りますと、私はかなり大きな社会的な問題を起すと考えます。そういうことが新聞に発表されておりましたけれども、これは全然煙がなかつたものとは思えません。そういう事実があるのか、あるいはそういう御意思があるのかということをお聞きします。

まして研究いたしました際におきましては、栄養士という職責自体は必要であります。しかるに、その栄養士に関する各種の衛生取締りというようなものは、全くないものではないが、こういうような意味の意見があつたことは事実であります。しかし事柄は厚生省の所管せられております問題でありますので、厚生省において、今後これをどういうふうにするかということは、最終的に意見をきめられることになるのではないか、かように考えております。

○門司委員 それで聞いておきたいと思いまことは、直接自治庁の関係になつて参りますか、問題はやはり学校給食の問題であります。が、学校給食に対するまでは、ぜひ栄養士といふようなものがおつて、相当これを指導しないと、児童の集団中毒ということがあつてはならないと思いますので、これは私どもぜひ置かなければならぬと思います。そういたしますと、それに対するまでは、やはり何らかの資格をとおかないといふかがわしい人といふと、多少語弊がありますが、十分それに堪能でない人がそういうことに巻われて来ることになつて参りますと、将来問題を起す原因をこしらえると思います。従つて現在の制度をそのまま残して、そうして十分の資格とそれから十分の経験を持つておる人を、それらのものに当てるというようなことについて、学校給食を中心とした自治庁の考え方——さつきの鈴木さんのお話のようにそういうややこしい制度を廃したらどうかということになつて参りますが、制度を廃してしまうことになりますと、結局は栄養士の仕事などは、だれでもできるということになります

が、われくはそれでは何にもならない  
かと思ふ。栄養士は衛生上のきわめて  
重要な問題を担当いたしておりますの  
で、何らかの資格を与えなければなら  
ない。私どももP.T.A.その他の給食関  
係に、地元としては多少責任を持つて  
おりますが、これは全然しようと、  
何千人という子供の給食をこのままま  
かせ放しにしておくわけには行かな  
い。やはりこれは相当資格があつて、  
十分やれる人かめんどうを見てくれる  
ということでなければ、問題を起して  
からでは間に合いません、われくと  
しては非常に心もとない感じがいたし  
ます。自治庁としての栄養士法の廃止  
に対する御意見を、この機会にお聞か  
せ願えればけつこうだと思います。

に携わるるといふことはもちろん必要であると思ひます。ただそういう者を、一定の資格を持ち、国家的な試験に合格した者だけに限定するかどうかという点につきましては、考査の余地があるというのを、私ども地方行政簡素化本部において考えておりました際の意見であります。

○門司委員 その問題はそれで片づけで、最後にもう一つだけ聞いておきたることは、地方財政の確立の問題について、政府は税制の改革を何かお考えになつたことがあるかどうかということがあります。これは今の地方に与えられております財源だけでは、それからまた政府の考え方よといたしております。今度の国会に出されるであろう税制改革の範囲内では、なかなか地方財政のほんとうの確立といふものはできなうと思います。従つて国と地方とを通ずる税制改革に対して、政府は何らかお考えになつたことがあるかどうか。

○岡野國務大臣 お答え申し上げます。今回提出いたします地方税法の改正は、われわれが理想といたしますものの一部分と申しますが、ほんど一部分にも入らぬ程度のごくわずかなものであります。われわれといたしましては、地方税法が通り、また平衡交付金が通つて約一年八箇月になりますが、その間にいろいろ体験いたしまして、また地方財政が窮屈している点から勘案いたしまして、また国家の税法とにらみ合せまして、相当大幅な税法の改正を考えておるわけであります。相当の程度まで成案も得たのでございますが、まだ皆様方に御審議を願う程度まで立ち至つておりますの

で、いずれそのうちにそういうふうなことになるだろうと考えております。**O門司委員** もしお考えがありますならば、アウトラインだけでも、この機会に御発表願えければけつこうだと思ひます。その点まで至つていなかどうか。

た中央の行政機構とか事務とかの面を見ますと、今まで慣性で、またあまり陣容もかわらずに、戦争中から引続いて来ておるところの行政機構によつてやつてゐる。まつたく国家の性格がかわつてしまつたものでござりますから、中央といいたしましてもこれをかえなければならぬというような立場であります。それから地方の方におきますと、地方の自治は確立したわけではございませんが、しかしながら今まで自治法とか、公務員法とか、税法とかいうものがばらく、にてきて来たものでござしますから——その間に連絡もむろんつけてやつたわけでござりますけれども、時期を異にして別々にできたものでござりますから、地方自治制度といたしましても、非常に調子のとれた、円満に連絡のとれた制度ではなかつた。われく政府部内において地方の行政を見ておりまして、何とか事務を少し簡素化しなければならないと立場から、実は立案したものでござります。あちらから運動があり、こちらから運動があり、そのためにつた——もちろんいろいろ地方の実情を言つて来てくださる陳情もございますから、それは参考にはいたしますが、これはただ参考にいたすだけでありまして、自治府そのものといいたしましては、地方の制度をもう少し国力に相応したものにして、同時に住民にあまり迷惑をかけないで簡素なものにしておく、こういう立場を基礎にいたしまして編み出したことなのでござります。

けれども、どうも地方の行政機関は行政の立場ばかり見てかかる。市とか町村とかいう住民の立場は、むろんそれは財政上からも、あるいは自治の強化の上からも考えては案出されましようが、とくに行政の立場から運動をする、こういう傾向はあまりよろしくないのではないか。たとえば府県知事は府県知事の立場から、府県行政をやつておる。市町村は市町村の立場からやつておる。住民の意思はどうかといふと、もう満足しておる方が大部分なんです。満足しておるものは黙つておつて、うるさいやつは少数なんです。その少数の意見にいつでも動かされる傾向にある。だから政府の法律改正に対するは、ほんとうに慎重に考えてもらわなければならぬと思うのであります。

それから自治体の改善とか、自治の強化とか、自治財政の健全化とか、いろいろいわれておりますが、自治といつても府県もあれば市町村もあり、非常に大小ひつくるめてのことなんで、一体どこの自治体を目標として強化改善して行こうとするのか、つまり府県であるか、市であるか、町村であるか、あるいはまた適正な規模の町村であるか、政府の意図を聞いてみたいと思ひます。

○岡野国務大臣 われ／＼はシャウブ勧告のラインに沿うて進んで行きたいと思つております。しかしながらそれがどこまでどうなつて行くか、神戸委員会の報告などもありますし、いろいろ考えてみなければならぬのです

が、現段階といたしましては、大体市町村を主体といたしまして、地方自治を確立して行きたい。それから地方の

市町村だけにまかせてはならないような事務は府県にまかせて行こう。それからその上に立つて国が政治をして行こう、こういう根本方針からいろいろ考へてはおりますが、しかし、何を申しましてもまだいまのところは過渡期でござりますから、だん／＼にそういう方向に進んで行くより手はないと思ひます。まあ、明治初年の日本の自治が完成をしますのに三十年くらいかかるつておるよう思ひますから、あまり急がずに、りっぱなものを作り上げたいと考えております。

休ませると、いうことが一番大きな損失なんだ。だからどうしてもこれは行政の簡素化をはかるならば、まず行政整理を先行しなければならぬということを私は思うのであります。そこで行政簡素化について、政府はこの自治体の規模によつて、定員法でも制定する意思があるかどうか、これをまず聞きたい。

○岡野国務大臣　お答えいたします。  
私どもは住民の安寧福祉または幸福を祈つて、サービス行政を勧めていたゞく地方公共団体に自主権を与えて、そしてやつて行つてもらいたい、ということが根本精神でございます。それからお説のように人が多ければ、そのためには税金もよけい納めなければなりませんし、またその人が仕事を十分やつてくれているかといえれば、あるいはしていないかも知れないし、もしくはかえつて先ほど門司委員のおつしやつたように、仕事が非常に複雑になつておるから、これはどうしても置かなければならぬ、というような人もおりましょうけれども、何と申しましてもやはり財政とにらみ合せなければならぬし、それからもう一つは根本方針としまして、住民に幸福な生活ができるような地方行政をして行かなければならぬと思ひますから、私は人は少くて能率の上るところの地方の行政にして行きたいと思ひますけれども、しかしながら人を減らすということを第一目標にして、地方の行政を整備すると、ることは私はとつております。今までいろ／＼御批判とか御批評がございましようけれども、少くとも今いる地方の官吏と申しますか、やはり何か必要があればこ

から、これは非常に悪い関係をごらんになれば別でござりますけれども、今いる官吏は一人もむだな官吏じやない、私はそう考えております。またそういう考え方から出発しておりますけれども、事務を簡素にし、住民の生活がごく平易にして行けるような地方行政を行わして行けるために、事務整理をして行きたい、こういう考え方でございます。人を減らすことは、もちろん事務簡素の結果減つて来るかとも思いますが、けれども、人を減らしてもつと地方の行政を簡素化するという立場は、私は逆になつてていると思います。

○大泉委員 それは失業さして遊ばしておいて、政府の費用で授護費をくれておくよりは、使つた方がいいかもしないけれども、どうも産業を強化して行かなければ人の吸収はできない。産業を萎縮させるまで、自治体であろうと、国であろうと、経費がかさんでしまつたのでは、共倒れになつてしまふ。そんなことは論議すれば限りがありませんけれども、町村を適正規模に整理統合して行こうという考え方がありますんかどうか。

○岡野国務大臣 お答え申し上げます。文化国家いたしまして、日本の全国の国民が生活水準を上げて行く。それに対してはサービス行政たる地方の公共団体が、そのサービスに耐え得るようにするために、私は今の町村の小さい方面を考えますと、とても立つて行かないと考えますから、できるだけある程度以上の規模の町村になつてもらいたい、こういうことを希望しておりますわけでございます。ただただいまの自治法上、自治庁がそういう指令

を出してやるとか、命令でやるとか、うわけに行きませんから、自主的に各小さい町村あたりが合併して、規模を大きくして、そしてできるだけ多くの力をもつて、その住民の福祉を増進させるようやつて行きたい、こう私は考えております。町村の規模については、もう少し大きくなつてほしい町村がたくさんあるということは、お説の通りでござります。

では、お述べになりました通りであります。なぜ十月三十一日までという長い限を切り、しかもそれが翌年の四月一日にならなければ責任の転移が行われないか、また十一月一日以降であれば、その翌々年の四月一日までという長い期間を置く必要があったかということになりますが、これは多数町村の警察について転移が行われました場合に、予算関係で非常に混乱を来すということからいたしまして、大体翌年度の通常予算の最後の締切りに間に合うまでの期日を一つの締切り期日にする必要がある。もつばら財政上の理由で、さように規定をされたのであります。従いまして現在の法律におきましては、この規定を無視いたしまして、規定に定められておりまする期日前に、自治体警察を国家地方警察に編入をするという措置はできないことになつております。

○川本委員 そこで齋藤長官と私も同じ解釈をしておりましたところが、実は愛知県の守山町の自治体警察が、本年の一月四日に住民投票を行いまして、その結果廃止ということに議決をされております。かかるにごく最近に、何しろ一年以上そのまま置かれるのは困るということから、何とか便法はないものかというので、小倉愛知県地方警察隊長に意見を求めたところが、地方の議決を持つて来れば、四月一日から編入されることができる、こういうことをはつきり明言した。そこで一部の新聞はこれを報道しております。そういたしますると、ただですら治安問題に対しては、御同様、心痛をいたしておりますとき、特に来年の四月一日になれば、これらの警察官は定員も、もちろん自治体より減らされ、ど

こへやられるかわからぬといふよなに、多少のそうした不安を抱いておる。矢先に、またしてもさらく今後二箇月の後には国家警察に編入されることができるといふようなことをしきりに言われまして、地方の小さな新聞などはこれを書き立てておる。こういう事態を見まして、はなはだ私は遺憾に思ひますことは、いやしくも県の隊長たるもの、法の解釈すらもはつきりわからないような人間をしておることは、はなはだよくないじやないか、こういう非難の声をすら最近聞くのであります。こうしたことにつきましては、十分ひとつ御注意を願います。そして、国家地方警察の威信を失墜するような行動のないように御注意を願いたいと思います。

をお願い申し上げておきます。そこでその次に引き継ぎ承りたいと思いますことは、國家警察が、昨年の月三十日まで、警察法改正によつて参りましたが、この国家警体自治体警察が財政の面から、とて維持できないことが主たる間のように、われらの調査いたしましたところでは承知いたしますが、この結果国家警察は今後現在の警察費もつて自治体に迷惑をかけないでや得る程度であるかどうかという点をまず承りたいと思います。

○齋藤(昇)政府委員 二点につきましての御注意は、十分注意をいたしたいと思っております。ただ第一の点につきましては、当初本年の四月一日に警察の転移を行うような予定で、昨年十月中に町村会で決議をし、住民投票をやり、あるいは住民の直接請求によつて、住民投票の手続の開始をいたしましたのであります。それがこの手續の遅延によりまして、十月三十一日を持てしまつて、十一月に入つてしまつた。従いまして当時の直接請求なり議におきましては、これは翌年の四月一日のつもりでやつたのが、手續が遅れたためにさようになつてしまつた結果、できたら本年の四月一日に転移を行えるようにしてもらえないであろうあります。そこで、これは先ほど申しますように、法律の改正を要するところでありますから、法律改正なくしてそのことは不可能である。しかし実際の面におきましては、単なる手続の遅延によつて、もうすでに決議をした

ものが、さらに実施を一年半も待たなければならぬということは、これはどうであろうかといふことからいたしまして、しかもその町村の数は全国で二箇町村しかないわけであります。また予算関係におきましても、現在の予算でまかないがつき得る程度のものでありますから、地元の方々において、この法律改正でもして、ぜひ当初考えておつたように、事務手続の遅延がなかりせば、この四月一日に転移ができるようにしてほしいという非常な要望があるならば、あるいは法律改正という点も考えられないことはないであります。隊長は、あるいはそれを何か間違いましたか、新聞に出る経緯において間違いましたか、その点は調査をしてみなければわかりませんが、そういうような事柄が裏面にあつた、またあるということだけは御了承願いたいと存ります。

○川本委員 今齋藤長官からの御解答を聽いておる次第でござります。是正をするように指導をいたしておる次第でござります。

な現状では、とあります。つまり非難があるという。またやむを得ないことは考えますが、これで私は最もが最近調査本県のみではや大分の郷里であります。私の郷里であります。警察署におきましてこれが今日まで二年、一昨年の暮れにまでござります。その辯明している。その辯明は六箇町村が危いということです。ところが、この辯明は六箇町村が危いといふことです。そうしますと、さらに農業協同組

とにいたします。かような現状にあります。またこれを愛媛県について調べましたのが、これも二市三郡というものがこの調査から除かれておりますが、それでも二十五年度におきましては、国家地方警察関係で市町村に迷惑をかけ、負担をかけた金額は、市町村において最高の町村は実に五十二万円という多額の金を支払わされております。二十六年度は、一番多く今まで払つたところは、十二万一千円ということになつております。平均いたしますと、一市町村について、二十五年度では三万六千九百五十四円となつており、本年度では三万六千八百十円という金額になつておりますが、これらのものの大体の内訳を見ますと、ほとんど巡査駐在所方面に使われておる費用であります。はなはだしいものを読み上げてみますと、実にオートバイの購入費までも月々二支払、をさせておる。かよう

れは何とかしてもら  
な話がありましたので  
隊長でおつたのである  
田君に会つて、これ  
ないか、何とかしな  
れは一昨年の夏のこ  
ところが、会計では  
と言う。それでもち  
のだと思いまして、  
農業協同組合の理事  
が承知をしたから、安  
ものと思うから、安  
いと言つたのは、一  
ります。以来私は事  
つておりますと、昨  
なりまして、農業協  
の方の連中が私のと  
て、あなたにお願い

くれというう寄付の強要をした。当時代表名で一人、二人出でておつた者が、警察のことだから、文句言われては、あとがうるさいというよな考えで、やむを得ず二十五万円を立てかえて出した。二つの村の農業協同組合の理事長が出ました。ところが、その後これを農業協同組合の組合長会議にかけた。幸か不幸か、その席上に私がおつた。そうすると、警察というものはとんでもないものだ。一休農業協同組合員は町村の住民である、町村の住民として一応二十五万円に対する何がしかの割当を受けておるのに、さらにもう一ぺん農業協同組合員だけがこの負担をしなければならぬという理由はないじやないか。こういうことで、私の見ておる目の前で、この問題は、払うことではきないというので否決された。そうしますと、困ったのは二十五万円を立てかえて町村でありますて、まことに

の当時払わないかと言つたが、今まで払つておらぬ。長い間に至ると、もう一つあるのは、天皇陛下の当時の愛知県で行に關係のある費用であり、私多くを問い合わせて聞いて聞いていたが、一昨年の年末愛知県でされたときに、陛下が愛知県へなつたときの警衛費が、署において四万円何がし全から、これを警察の後援団を払つてくれ、こういう要望が町村長会長の會議の席に申し込んで来た。そこで私の、今日もおりますが、それがなりつけた。その結果、それを出さぬか、それ以来私これに対する三百万円の費

ども、警察じや払つてくれませんと言ふと、彼らはもらしいに行かなかつたのかと言ふと、いやもらしいに行きました。今日まで何度ももらいに行きましたけれども、警署へ行くと、次席さんは、そんなことは知らない。県の方からも然話がないから、一切払うことはできません。そんなことは知らぬ、存ぜぬの「点張りで、私ども泣寝入りしております」すけれども、会計監査のたびごとに、二年、三年会計監査で困つておりますが、何とかしてくれませんかというので、私は以来小倉君にも数回善処方を要望しておりますが、今まで依然としてこれができぬ。ごく最近に至りますと、何とかこれはひとつ話合いで帳消しにしてもらえないだろうかということを、隊長自身が私に言わわれるので、ぼくはそれはできぬと言つた。今になつてそれができぬ、ものなら、なまそ

ことを承知しておりますから、確かめておらぬけれども、農業協同組合の金のごときは、三年間にわたつて使つて、しかもその署長も、責任者である次席も怙然としており、これに対しても小倉隊長自身も平然としておつて、実に非難は囂々としておりますが、かような警察署長を使い、かような署僚警部を使つており、今最初に申し上げましたように、隊長みずからが警察法の解釈すらも満足にできないような隊長をいただいておるようのことでは、今後この國家地方警察の将来に向つて、私どもは非常に心配をするのであります。が、こういう不良な警察に対しては、少くとも即時相当な処分をせられるべきではないかと思う。さようしない限りは国民の信頼が警察にはなくなつて來ます。私は警察法の改正の当时にも、この問題については大いに論じた一人であります。が、こういう問題に対して一休国警長官はどういうふうにお考えになつておるか、率直に御意見を承つておきたいと思う。

○齋藤(昇)政府委員 ただいま例をあげられました愛知地区署の廻の改革ですか、新築ですか、その費用の負担につきましては、私今初めて伺うのであります。が、伺つたところによりますと、何と申しますかいかにも強要がましい点がありまして、これはまことに種やかないと考えております。また経営費の一部を一般の寄付にお願いをするということも、きわめて妥当を欠いておると思います。これらの点につきましては十分実情を調査いたしまして、かかるべき措置をいたしたいと考えております。

○川本委員 最後に私は特に一言長官

に念を押しておきたいと思ひます。私がいやしくもこの席上で申し上げることは、責任のある位置において、責任のある場所で、責任のあるあなたに申しあげたことあります。しかも私は必ずからそれゞゝの機関を通じて、責任のある調査数字をもつて御質問をしておきます。

ただ従来の警察式でなく、調査々々と言ふのでなく、即刻こういうような問題に対しても、十分なる調査をせられまして、一日も早く日本の警察が民衆から非難を受けることのないよう、おとりはからいをいただきたいということを、最後に一言お願ひを申し上げておきます。

○野村委員長代理 次会は公報をもつてお知らせいたします。

本日はこれにて散会いたします。  
午後一時五十三分散会